

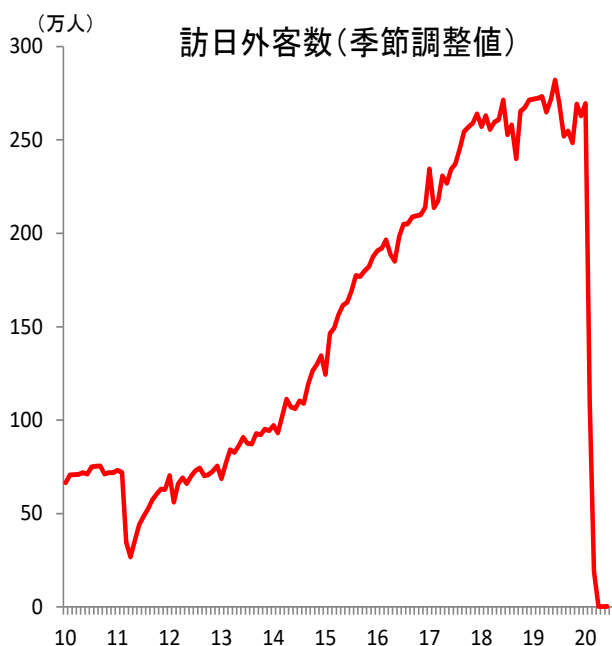
# Economic Indicators

発表日: 2020年7月15日(水)

## 訪日外客数(2020年6月)

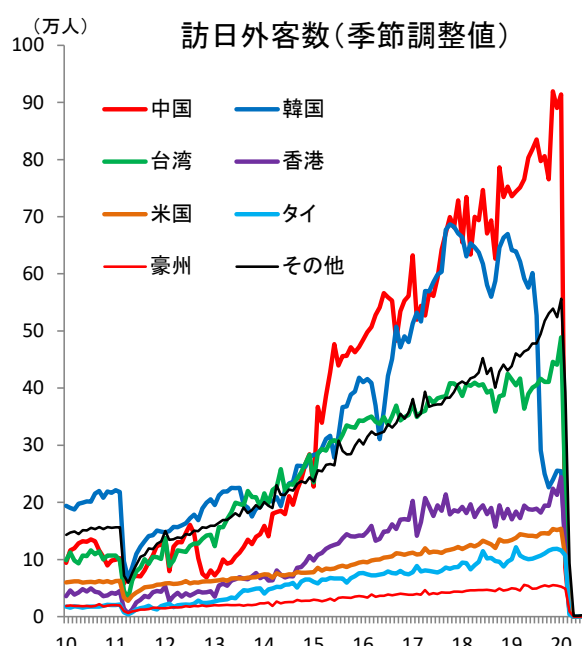
～訪日客は底這い圏での推移が続くも、往来協議の動向次第では商用客の半数が戻る可能性も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

### ○訪日外客数はゼロ近辺での推移が続く

7月15日に日本政府観光局 (JNTO) から発表された20年6月の訪日外客数は2,600人、前年比▲99.9%となり、先月の1,700人を上回った。季節調整値でも前月比+53.1% (5月: 同▲35.3%) と増加した。もっとも、入国制限は現在でも維持されているため、増加した訪日客の多くは在留資格を有する外国人であるものとみられ、今月の増加はあくまでも訪日外客数がゼロ近辺で推移する中での一時的な振れにすぎないだろう。一方で、出国日本人数については、先月の5,539人から10,700人へと増加している。極めて緩やかなペースではあるものの、日本・ベトナム間での入国制限の緩和協議等の影響もあり、出国日本人数は底打ちの兆しをみせつつある。

### ○往来再開協議第2弾の結果次第では、商用客の半数以上が戻る可能性も

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、訪日外客数は大きく減少し、底這い圏での推移が続いている。もっとも、日本政府による他国との往来再開協議は続いており、6月には日本人の駐在員や出張者がベトナムに入国するといった動きもみられており、今後は訪日外客数の底打ちが期待される。現時点では商用客の日本への入国は認められていないが、今後の交渉進展によって商用客の訪日が認

められ、訪日外客数はゼロ近辺での推移から脱却する可能性がある。

また、往来再開協議を早い段階から始めていたタイ、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドの4か国（第一弾協議対象国）に加え、中国や韓国、台湾を含む10か国・地域（第二弾協議対象国）との協議も新たに開始されている。協議の結果次第で今後の動向は大きく変動するが、仮に第一弾・第二弾を合計した上記14か国・地域の全てと往来が再開された場合には、訪日外客数は大きく押し上げられることになるだろう。茂木外務大臣の会見の中で示されたビジネス、留学、観光の順序で緩和対象が拡大していく方針を前提とすると、まずは商用客から入国緩和が開始されることが想定される。当初往来再開協議がなされていた4か国（第一弾協議対象国）の商用客数の商用客全体に対する割合が6.8%にとどまっていたのに対し、14か国・地域（第一弾協議対象国＋第二弾協議対象国）からの商用客数の商用客全体に対する割合は57.6%と、商用客の半数以上を占める。その場合の訪日外客数（商用客）の人数は約101万人に達することが想定される。入国の前提となるPCR検査の検査体制が懸念されるが、政府は入国時のPCR検査能力を1日当たり1万人にまで増強させる方針を取っており、実現された場合には全ての訪日客に対してPCR検査を実施することが可能になる。検査体制の強化の可否が今後の訪日外客数回復のカギとなると言えるだろう。第一弾協議対象国の訪日が未だ実現されていない状況であること、足もとで日本国内の新規感染者数が増加傾向にあることを考慮すると、実現には相当程度の時間がかかることが想定されるが、今後の交渉の進展が期待される。

### 入国制限緩和の協議対象国とその影響 (人)

		観光客	商用客	その他客
第一弾	タイ	1,246,144	38,179	34,654
	ベトナム	173,936	39,615	281,500
	オーストラリア	571,227	34,195	16,349
	ニュージーランド	82,391	7,126	4,598
	各項目に占める割合	7.3%	6.8%	18.1%
第二弾	中国	8,575,500	373,404	645,490
	韓国	5,036,943	312,599	235,055
	台湾	4,671,658	122,722	96,222
	マレーシア	458,519	27,271	15,802
	シンガポール	450,021	36,449	5,782
	モンゴル	17,256	3,981	10,276
	カンボジア	69,024	15,924	41,104
	ミャンマー			
	ラオス			
	ブルネイ			
各項目に占める割合	68.2%	50.8%	56.2%	
第一弾＋第二弾	各項目に占める割合	75.6%	57.6%	74.3%

(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」より第一生命経済研究所作成

(注) カンボジア、ミャンマー、ラオス、ブルネイについては個々の統計データがないため、協議対象国の中で最も訪日数の少ないモンゴルと同水準であると仮定して計算している

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

